

令和7年度

事業計画書

社会福祉法人 津島市社会福祉協議会

目 次

令和7年度事業計画	1
I 令和7年度予算の概要	
1 収入	2
2 支出	2
II 予算比較	
1 収入	3
2 支出	5
3 グループ別支出	7
4 基金・積立金残高の推移	
ア 財政調整基金	8
イ 福祉基金	9
ウ 退職給付積立金	9
III 令和7年度事業実施状況	
法人運営事業	10
地域福祉推進事業	10
ボランティアセンター活動事業	11
共同募金配分金事業	12
法外援護事業	14
歳末たすけあい募金配分金事業	15
生活困窮者自立支援事業	15
生活福祉資金貸付事業	16
くらし資金貸付事業	17
生活支援コーディネーター事業	17
介護者派遣事業	18
日常生活自立支援事業	18
障がい者相談支援事業	19
障害福祉サービス事業	20
移動支援事業	21
居宅介護支援事業	21

令和7年度 社会福祉法人津島市社会福祉協議会事業計画

津島市社会福祉協議会は年齢、障がいの有無、国籍等に関わらず、ともに支え合い生きる「共生社会」の実現に取り組む役割を担っています。

「一人ひとりの心に寄り添い いきいきと暮らせるまちづくりを目指します」を基本理念に掲げ、最終年度となる第4期津島市地域福祉活動計画のこれまでの活動を検証し、目標達成に向けて地区社会福祉協議会、民生委員児童委員、ボランティア、医療福祉関係機関等各団体をはじめ、地域住民、行政と協働して地域活動を推進してまいります。

また、地域住民が主体となって自主的に関わり、支え合い、助け合いのつながりができる地域をつくるため、福祉意識の向上と地域課題の解決に取り組めます。

【令和7年度重点項目】

- 1 だれもが住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）等、専門職の知識と視点を生かした福祉の総合相談支援を行います。また、関係機関との連携を強化し、質の高いサービス提供に努めます。
- 2 地域住民と共に第5期津島市地域福祉活動計画を策定し、地域課題の把握と解決に取り組めます。
- 3 ボランティアセンターの機能強化を図り、災害支援を含めた幅広いボランティアの育成に努めるとともに、ボランティア団体の活動を支援します。
- 4 ホームページやSNS、広報紙「ふくしだより」を充実させ、積極的に社会福祉協議会のPRに努めます。
- 5 事業を安定的に展開するため、会員募集や共同募金運動を推進します。
- 6 基幹相談支援センターを運営し、地域の障がい福祉に関する相談や支援の中心的役割を担います。

I 令和7年度予算の概要

※本書内の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない場合があります。

1 収入

- (1) 会費収入は、前年度当初予算比2.4%増の4,800千円を計上した。
- (2) 市補助金収入は、前年度当初予算と同額の39,400千円を計上した。
- (3) 県社協助成金収入は、県社協受託金収入から収入科目の変更をしたことにより前年度当初予算比10,521%増の10,621千円を計上した。
- (4) 市受託金収入は、人件費の増加や物価高の影響により前年度当初予算比5.8%増の71,052千円を計上した。
- (5) 県社協受託金収入は、収入科目を変更したことにより前年度当初予算比93.3%減の734千円を計上した。
- (6) 介護保険事業収入は、居宅介護支援事業の利用者数の減少が見込まれるため前年度当初予算比5.3%減の12,768千円を計上した。
- (7) 障害福祉サービス等事業収入は、利用者数の増加が見込まれるため前年度当初予算比3.2%増の44,441千円を計上した。

2 支出

- (1) 人件費は、給与体系の見直しにより前年度当初予算比6.1%増の156,613千円を計上した。
- (2) 事業費支出は、主に地域福祉計画策定業務の委託による業務委託費支出及び講師等諸謝金支出の増加に伴い、前年度当初予算比3.9%増の28,563千円を計上した。
- (3) 事務費支出は、事務用のパソコンやサーバー等の通信環境を再構築し、事業費へ支出割合を変更したことに伴い、前年度当初予算比2.8%減の7,570千円を計上した。

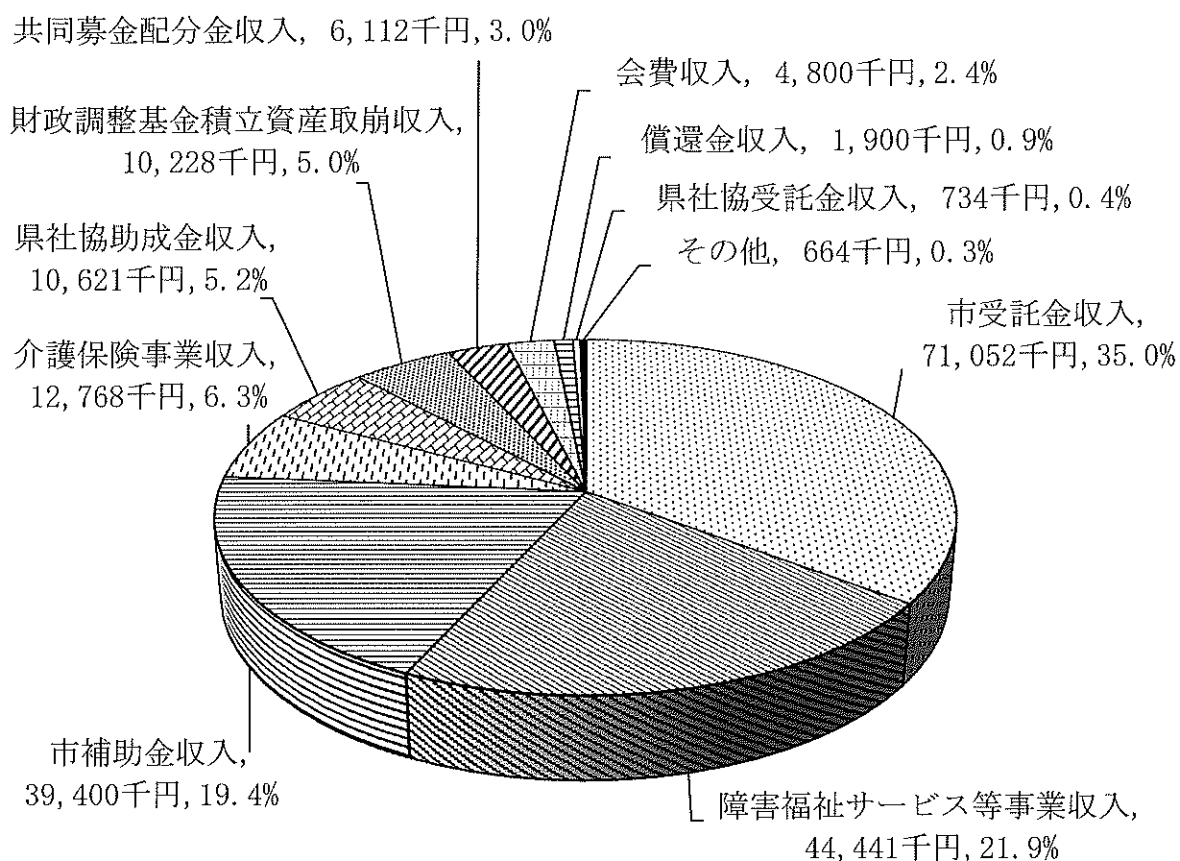
この結果、10,228千円の収支不足を補うため、財政調整基金積立金を取り崩し、令和7年度資金収支予算の収入支出予算の総額は、収入支出それぞれ、前年度当初予算比4.9%増の202,720千円を計上した。

Ⅱ 予算比較

1 収入

(単位：千円)

勘定科目	当初予算額	前年対比	令和6年度		増減比較	
			当初予算	最終見込予算	当初比	最終見込比
事業活動による収入	192,492	102.6%	187,699	192,903	4,793	▲ 411
会費収入	4,800	102.4%	4,689	4,689	111	111
寄附金収入	100	100.0%	100	100	0	0
市補助金収入	39,400	100.0%	39,400	39,400	0	0
県社協助成金収入	10,621	10,621.0%	100	10,321	10,521	300
共同募金配分金収入	6,112	96.3%	6,349	10,953	▲ 237	▲ 4,841
市受託金収入	71,052	105.8%	67,132	67,132	3,920	3,920
県社協受託金収入	734	6.7%	10,955	734	▲ 10,221	0
償還金収入	1,900	100.0%	1,900	2,100	0	▲ 200
事業収入	115	56.1%	205	205	▲ 90	▲ 90
介護保険事業収入	12,768	94.7%	13,486	13,486	▲ 718	▲ 718
障害福祉サービス等事業収入	44,441	103.2%	43,053	43,453	1,388	988
受取利息配当金収入	125	1,785.7%	7	7	118	118
その他の収入	324	100.3%	323	323	1	1
その他の活動による収入	10,228	181.3%	5,642	6,545	4,586	3,683
福祉基金積立資産取崩収入	0	0.0%	0	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0.0%	0	683	0	▲ 683
財政調整基金積立資産取崩収入	10,228	181.3%	5,642	5,862	4,586	4,366
前期末支払資金残高	0	0.0%	0	63,293	0	▲ 63,293
総計	202,720	104.9%	193,341	262,741	9,379	▲ 60,021



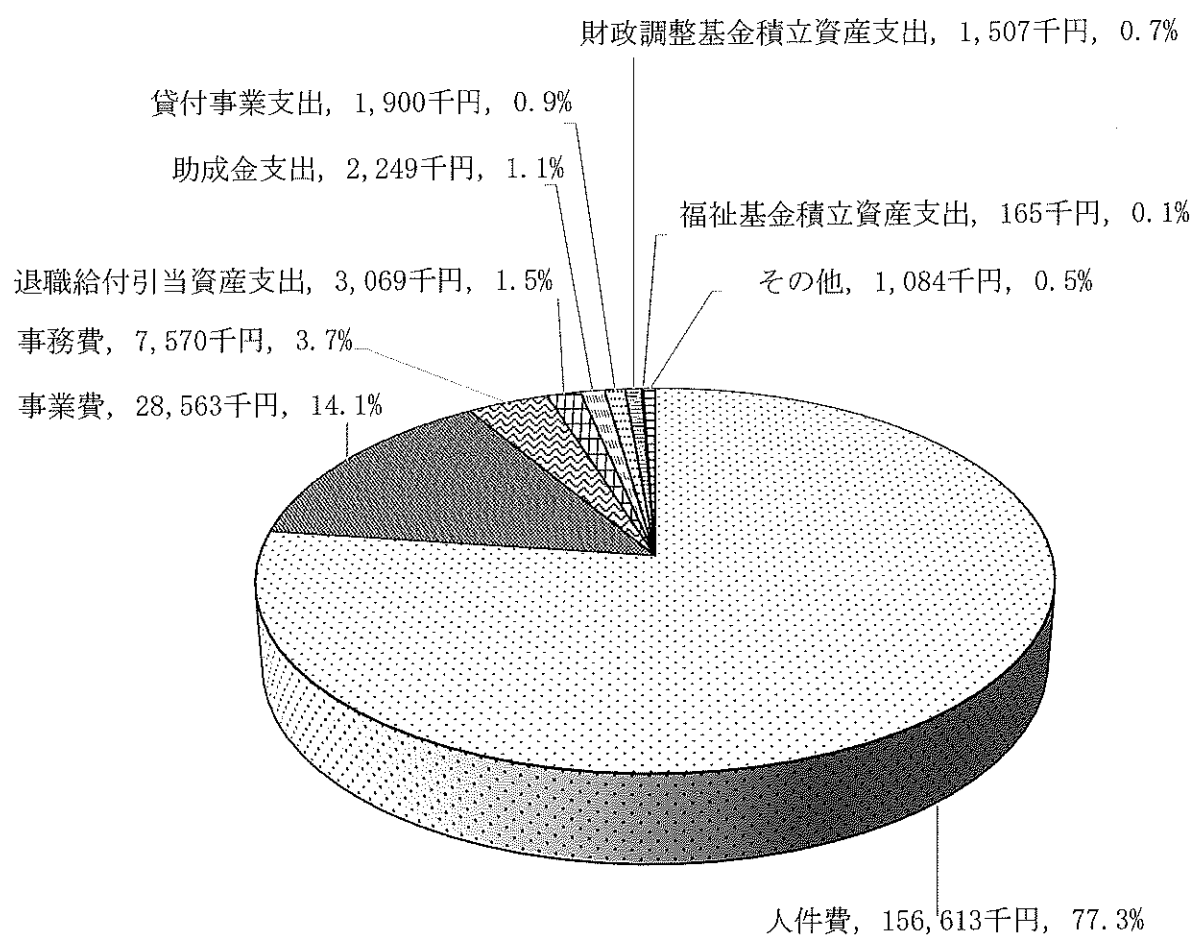
市・県社協受託金収入、市補助金収入、県社協助成金収入を合わせると
121,807千円で全体の約60%を占めている。

障害福祉サービスや介護保険の事業収入が57,209千円で全体の約28%となっ
ている。

2 支出

(単位：千円)

勘定科目	当初予算額	前年対比	令和6年度		増減比較	
			当初予算	最終見込予算	当初比	最終見込比
事業活動による支出	197,278	105.2%	187,601	196,361	9,677	917
人件費	156,613	106.1%	147,606	148,626	9,007	7,987
事業費	28,563	103.9%	27,478	28,427	1,085	136
事務費	7,570	97.2%	7,785	8,153	▲ 215	▲ 583
貸付事業支出	1,900	100.0%	1,900	2,100	0	▲ 200
返還金支出	0	0.0%	0	4,975	0	▲ 4,975
助成金支出	2,249	88.2%	2,549	3,637	▲ 300	▲ 1,388
負担金支出	383	135.3%	283	403	100	▲ 20
その他の支出	0	0.0%	0	40	0	▲ 40
施設整備等支出	401	—	0	2,351	401	▲ 1,950
固定資産取得支出	401	—	0	2,351	401	▲ 1,950
その他の活動による支出	4,741	87.2%	5,440	63,985	▲ 699	▲ 59,244
福祉基金積立資産支出	165	158.7%	104	55,397	61	▲ 55,232
退職給付引当資産支出	3,069	80.0%	3,835	3,858	▲ 766	▲ 789
財政調整基金積立資産支出	1,507	100.4%	1,501	4,730	6	▲ 3,223
予備費支出	300	100.0%	300	44	0	256
総計	202,720	104.9%	193,341	262,741	9,379	▲ 60,021



人件費が 156,613 千円で全体の約 77%を占めており、次いで事業費が 28,563 千円で約 14%となっている。

3 グループ別支出

(単位：千円)

勘定科目	当初予算額	前年対比	令和6年度		増減比較	
			当初予算	最終見込予算	当初比	最終見込比
総務・会計	31,489	85.7%	36,742	63,377	▲ 5,253	▲ 31,888
人件費	21,552	85.0%	25,351	26,082	▲ 3,799	▲ 4,530
事業費	2,642	95.4%	2,768	2,689	▲ 126	▲ 47
事務費	4,426	89.5%	4,943	5,275	▲ 517	▲ 849
その他	2,869	78.0%	3,680	29,331	▲ 811	▲ 26,462
地域くらし支援	82,986	116.5%	71,259	95,988	11,727	▲ 13,002
人件費	57,718	120.3%	47,971	47,892	9,747	9,826
事業費	16,616	112.2%	14,809	15,986	1,807	630
事務費	2,353	103.5%	2,273	2,261	80	92
その他	6,299	101.5%	6,206	29,849	93	▲ 23,550
障がい福祉	71,114	102.3%	69,508	86,902	1,606	▲ 15,788
人件費	61,560	102.7%	59,949	60,317	1,611	1,243
事業費	8,174	95.7%	8,541	8,393	▲ 367	▲ 219
事務費	630	129.1%	488	536	142	94
その他	750	141.5%	530	17,656	220	▲ 16,906
在宅支援	17,131	108.2%	15,832	16,474	1,299	657
人件費	15,783	110.1%	14,335	14,335	1,448	1,448
事業費	1,131	83.2%	1,360	1,360	▲ 229	▲ 229
事務費	161	198.8%	81	81	80	80
その他	56	100.0%	56	698	0	▲ 642
総計	202,720	104.9%	193,341	262,741	9,379	▲ 60,021

4 基金・積立金残高の推移

(単位：円)

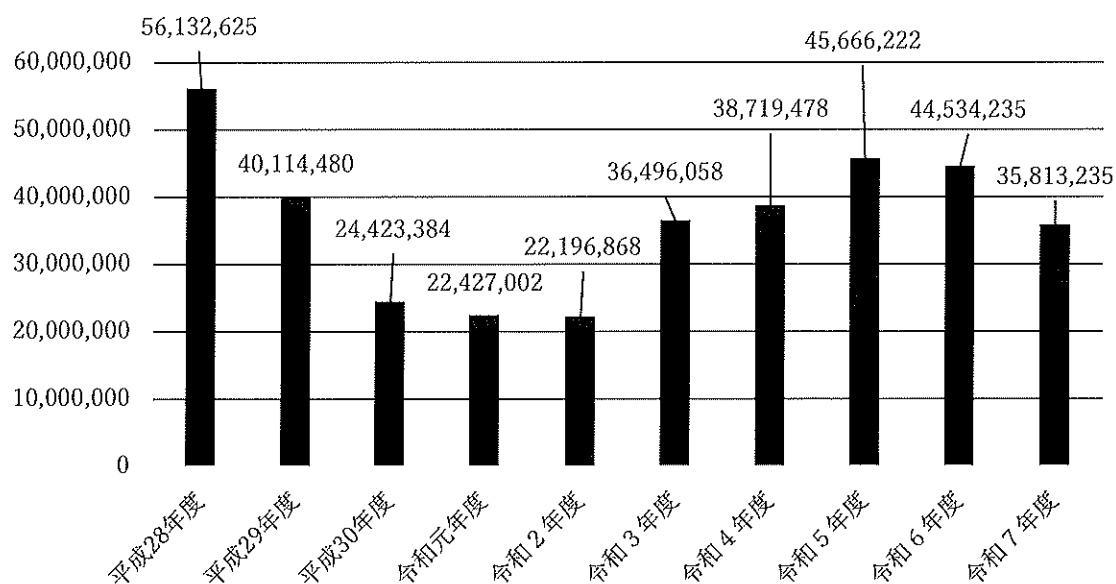
基金	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
財政調整基金	56,132,625	40,114,480	24,423,384	22,427,002	22,196,868
福祉基金	70,086,066	70,165,767	68,996,362	68,414,883	67,967,815
退職給付積立金	69,393,557	62,217,795	63,192,362	42,613,221	46,362,160
計	195,612,248	172,498,042	156,612,108	133,455,106	136,526,843

基金	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財政調整基金	36,496,058	38,719,478	45,666,222	44,534,235	35,813,235
福祉基金	69,085,842	69,337,108	69,456,963	124,869,191	125,034,191
退職給付積立金	50,155,977	47,404,649	49,115,400	51,563,493	53,904,493
計	155,737,877	155,461,235	164,238,585	220,966,919	214,751,919

※令和 6 年度は見込額。令和 7 年度は当初予算見込額。

ア 財政調整基金

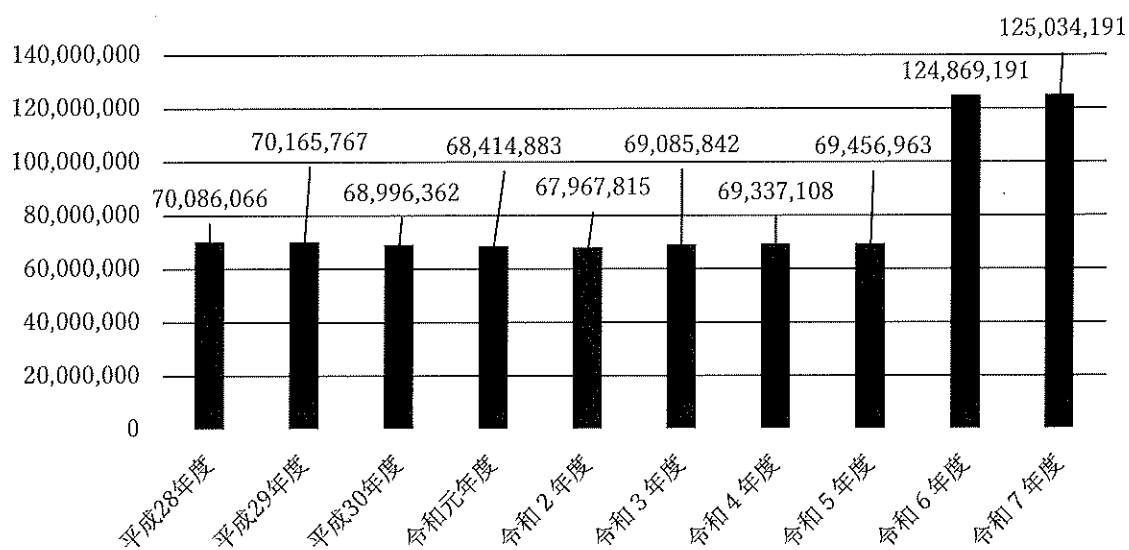
(単位：円)



財政調整基金は、令和 3 年度以降積み立てることができていたが、令和 6 年度以降は人件費の増加や物価高の影響により財政不足が生じており、減少する見込みである。

イ 福祉基金

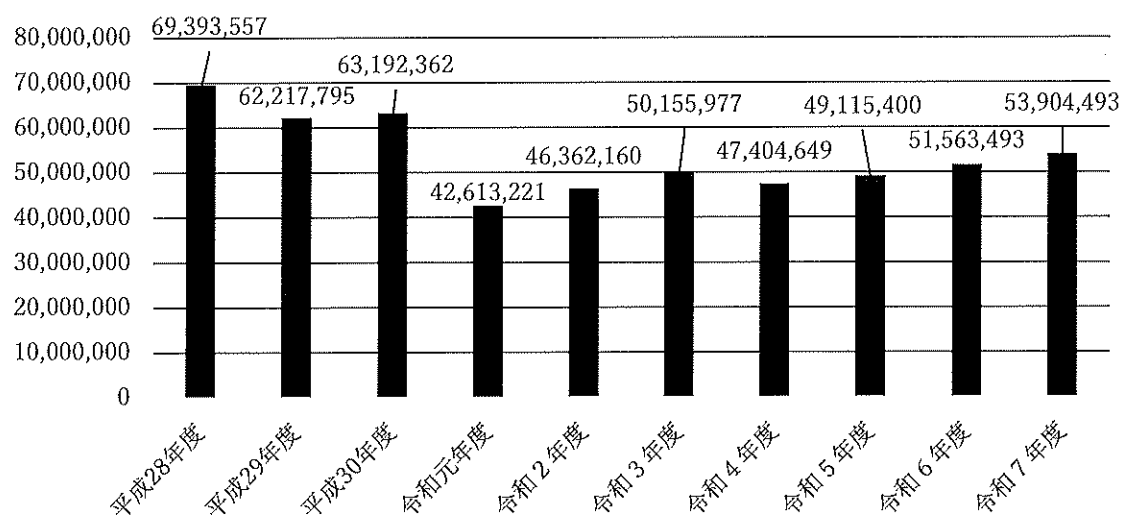
(単位：円)



福祉基金は、各事業の過去数年分の前期末支払資金残高を令和6年度に積み立てしたため増額しており、令和7年度末残高は約125,034千円の見込みである。

ウ 退職給付積立金

(単位：円)



退職給付積立金は、令和元年度以降は徐々に積立ができており、令和7年度末残高は約53,904千円の見込みである。

Ⅲ 令和7年度事業実施状況

(単位：千円)

法人運営事業		総務・会計グループ	
【事業内容・目的】		予算書 P 6	
適正な法人運営を行うため、事務局組織体制の強化、財政基盤の強化、業務の効率化の取り組みを進める。			
(1) 監事会の開催			
(2) 理事会・評議員会の適宜開催			
(3) 経理・労務・人事に関する業務			
(4) 業務の効率化、環境整備			
(5) 職員の資質向上を図り、各種研修会等へ職員派遣			
《収入》	予算額 31,489 (36,742)	《支出》	予算額 31,489 (36,742)
1 市補助金	22,123 (31,800)	1 人件費	21,552 (25,351)
2 寄附金収入	100 (100)	2 事業費	2,642 (2,768)
3 財政調整基金取崩	8,447 (4,142)	3 事務費	4,426 (4,943)
4 その他	819 (700)	4 その他	2,869 (3,680)

(単位：千円)

地域福祉推進事業		地域くらし支援グループ
【事業内容・目的】		予算書 P 9
地域住民が住み慣れた地域で安心して生活することができるように、介護、障がい、子育て、生活困窮といった属性や年齢に関わらず福祉の総合的な相談窓口として相談を受け止め、様々な機関や地域の方と連携を図りながら支援を行い、地区社会福祉協議会と共に、地域の課題やニーズを把握し、解決に向けた取り組みや新たな社会資源創出に向けた支援を行う。		
その他、地区社会福祉協議会へ助成、高齢者や障がい児・者への支援、児童・生徒の健全育成、ボランティア育成、相談事業などを実施する。		
(1) ふくし総合相談事業		
福祉に関して、どこに相談したらよいかわからないことや悩みごとの相談、生活上の不安などを受け止め、一人ひとりに合った解決法を一緒に考え、必要に応じて適切な支援機関へ繋ぐ支援を行う。		
令和6年度延べ相談者数（令和6年12月現在）	38人	
令和6年度延べ相談者数（令和7年3月末見込み）	50人	
令和7年度延べ相談者数（見込み）	60人	

(2) 弁護士相談事業

広く市民の日常生活上のあらゆる相談に応じ、専門的知識をもって民事一般（交通事故、労働関係を含む。）の法律知識を提供する、若しくは事案の解決方法・救済手続等について適切な助言・援助を行い、地域住民の福祉の増進を図る。

令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在）	57人
令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み）	73人
令和7年度延べ利用者数（見込み）	92人

(3) 司法書士相談事業

広く市民の日常生活上の相談に応じ、専門的知識をもって成年後見及び登記の司法知識を提供する、若しくは事案の解決方法・救済手続等について適切な助言・援助を行い、地域住民の福祉の増進を図る。

令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在）	10人
令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み）	18人
令和7年度延べ利用者数（見込み）	20人

(4) 社会福祉教育事業

小・中学校及び高等学校にて、福祉を体感する機会を提供する。車いす、点字、要約筆記、視覚障がい者ガイドヘルプ、高齢者疑似体験及び医療・福祉団体等関係者による講演など、成長の段階に応じた福祉教育を行う。

令和6年度実施小中高等学校数	10校
令和7年度実施小中高等学校数（見込み）	12校

《収入》	予算額	前年度	《支出》	予算額	前年度
	21,208 (	11,176)		21,208 (	11,176)
1 会費	4,087 (	4,031)	1 人件費	15,252 (	6,977)
2 市補助金	16,721 (	7,045)	2 事業費	4,578 (	2,605)
3 県社協助成金	400 (	100)	3 事務費	79 (	47)
4 その他	0 (	0)	4 その他	1,299 (	1,547)

(単位：千円)

ボランティアセンター活動事業	地域くらし支援グループ
【事業内容・目的】	
予算書 P 11	
(1) ボランティアセンター相談・登録・斡旋事業	
ボランティア活動をしたい方、ボランティアを求める方の相談を受け調整を行う。ボランティア団体・個人の活動機会が増えるよう活動内容をホームページやSNS、広報紙等で周知を図り、ボランティアについて学ぶ機会を設ける。	
令和6年度登録団体数・活動者数	41団体・1,554人
令和7年度登録団体数・活動者数（見込み）	45団体・1,600人

(2) 介護支援ボランティア事業

高齢者の社会参加の促進と介護予防及び健康増進を目的に、ボランティア活動の支援を行う。

令和6年度登録者数（令和6年12月現在） 93人

令和7年度登録者数（見込み） 120人

《収入》	予算額 7,743（	前年度 6,806）	《支出》	予算額 7,743（	前年度 6,806）
1 会費	713（	658）	1 人件費	5,219（	4,347）
2 市補助金	550（	550）	2 事業費	1,443（	1,415）
3 市受託金	6,432（	5,550）	3 事務費	1,056（	1,019）
4 その他	48（	48）	4 その他	25（	25）

（単位：千円）

共同募金配分金事業

地域くらし支援グループ

【事業内容・目的】

予算書 P 13

毎年10月1日から、全国一斉に実施される赤い羽根共同募金に寄せられる募金を活用し、地域福祉の推進を中心に、高齢者、障がいのある方、児童、青少年などに向けた福祉事業を実施する。

(1) もみじ組の旅

ひとり暮らし高齢者同士の交流や親睦を図るため、外出の機会を提供する。

令和6年度参加者数 78人

日時：令和6年11月21日

内容：岡太神社・大瀧神社(参拝)、越前和紙の里(紙すき体験)、
武生・レストラン瀧雅(昼食)、日本海さかな街(観光)

令和7年度参加者数（見込み） 80人

(2) ふくししくんひろば

親子等で楽しめる催しや、おもちゃ遊びを通してふれあう場の提供、親同士等のネットワーク作りの支援のほか、催しを通してボランティア等の活躍の場を提供する。

令和6年度延べ参加者数（令和6年12月現在） 166人

令和6年度延べ参加者数（令和7年3月末見込み） 220人

令和7年度延べ参加者数（見込み） 240人

(3) わくわく体験ツアー

家族のふれあいを深める機会を提供するとともに体験を通じて福祉を学び、地域における「たすけあい」の意識を高めることを目的とする。

令和6年度参加者数 46人

日時：令和6年8月20日

内容：中部盲導犬協会（見学）、名古屋ビール園浩養園（昼食）、
名古屋市科学館（施設内見学及びプラネタリウム鑑賞）

令和7年度参加者数（見込み） 80人

(4) ふれあい子どもお楽しみ会

乳幼児や障がいのある方及びその家族や保護者の交流を深め、情操等の向上、健全育成を図ることを目的に、音楽や演劇等にふれる機会を提供する。

令和6年度参加者数 398人

日時：令和6年12月8日

場所：津島市文化会館

内容：クラウンエンターテイメントによるコミカルサーカスショー

令和7年度参加者数（見込み） 450人

(5) 福祉車両・車いす貸出事業

津島市在住の車いす使用者を対象に、日常生活での便宜を図ること及び社会福祉の増進を図ることを目的として、福祉車両が必要な方に福祉車両を貸し出す。

怪我や病気で一時的に車いすが必要な方及び介護が必要な方に車いすを貸し出す。

①福祉車両貸出

令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在） 63人

令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み） 85人

令和7年度利用者数（見込み） 120人

②車いす貸出

令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在） 62人

令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み） 70人

令和7年度利用者数（見込み） 100人

(6) 各種福祉団体補助金事業

福祉団体やボランティア団体へ活動の補助金を交付する。

令和6年度補助団体数（令和6年12月現在） 12団体

令和7年度補助団体数（見込み） 25団体

(7) 災害対策支援事業

災害支援ボランティアセンター設置運営訓練の実施及び発災に備え資機材を整備する。

令和6年度設置運営訓練実施回数 3回

令和7年度設置運営訓練実施回数（見込み） 3回

(8) 赤い羽根協賛児童・生徒作品コンクール

児童・生徒の社会福祉に対する理解をより一層深めるため、市内小中学校に書道・ポスターの出展を呼びかけ、助け合いの心を育成する。

令和6年度応募総数 2,731作品

展示期間：令和6年11月2日～4日

場 所：児童科学館

来場者数：501人

※ 令和7年度補正予算（再配分時）で予算計上予定。

《収入》	予算額	前年度	《支出》	予算額	前年度
	4,483 (	5,049)		4,483 (	5,049)
1 共同募金	4,411 (	4,887)	1 事業費	2,376 (	2,982)
2 事業収入	72 (	162)	2 事務費	1,037 (	1,001)
			3 その他	1,070 (	1,066)

(単位：千円)

法外援護事業		地域くらし支援グループ	
【事業内容・目的】		予算書 P 15	
不慮の災害、疾病のためにより、不時の支出を要する生活困窮者に対して貸付を行う。			
令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在）		30件	
令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み）		50件	
令和7年度延べ利用者数（見込み）		50件	
《収入》	予算額 1,506（1,505）	《支出》	予算額 1,506（1,505）
1 市補助金	6（5）	1 事業費	6（5）
2 その他	1,500（1,500）	2 その他	1,500（1,500）

(単位：千円)

歳末たすけあい配分金事業		地域くらし支援グループ	
【事業内容・目的】		予算書 P 16	
共同募金配分金事業と同様に、地域福祉の推進を中心に高齢者、障がいのある方及び児童・青少年を対象とした様々な福祉事業を実施する。			
共同募金配分金事業は前年度に寄せられた募金が配分されて実施するのに対し、歳末たすけあい配分金事業は、同年度に寄せられた募金で実施する。			
(1) 立春のつどい			
ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の方の地域参加の促しや交流機会を設け、外出する機会を提供する。			
令和6年度参加者数		166人	
日時：令和7年2月12日			
場所：津島市文化会館大ホール			
内容：漫談・太鼓演奏			
令和7年度参加者数（見込み）		250人	
(2) ひとり親家庭応援事業			
ひとり親家庭のうち児童扶養手当や遺族年金の受給者等に、親子の交流促進を図ることを目的に応援品を給付する。			
令和6年度申込者数		179人	
令和7年度対象者数（見込み）		470人	
《収入》	予算額 1,701（1,462）	《支出》	予算額 1,701（1,462）
1 共同募金	1,701（1,462）	1 事業費	1,701（1,462）

(単位：千円)

生活困窮者自立支援事業		地域くらし支援グループ
【事業内容・目的】		予算書 P 17
(1) 生活困窮者自立支援事業		
生活困窮者が、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施し、生活困窮者の自立促進を図る。		
令和 6 年度延べ利用者数（令和 6 年12月現在）	680人	
令和 6 年度延べ利用者数（令和 7 年 3 月末見込み）	800人	
令和 7 年度延べ利用者数（見込み）	900人	

(2) 家計改善支援事業

家計収支の均衡を図るための出納管理及び家計を支援対象自らが管理できるようにするための家計管理等の支援を行う。

令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在） 27人

令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み） 33人

令和7年度延べ利用者数（見込み） 36人

(3) 就労準備支援事業

対象者の支援計画を作成し、日常生活の見直しや社会的能力の形成を促すなど、就労に向けた支援を行う。

令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在） 0人

令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み） 3人

令和7年度延べ利用者数（見込み） 10人

《収入》	予算額	前年度	《支出》	予算額	前年度
	19,008 (	18,898)		19,008 (	18,898)
1 市受託金	19,008 (	18,898)	1 人件費	16,740 (	16,589)
			2 事業費	2,116 (	2,166)
			3 事務費	96 (	87)
			4 その他	56 (	56)

(単位：千円)

生活福祉資金貸付事業			地域暮らし支援グループ		
【事業内容・目的】			予算書 P 19		
低所得世帯、障がいのある方の世帯及び高齢者世帯に対し、必要に応じた資金貸付を行う。					
民生委員を通じて必要な援助指導を行い、その世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進、加えて在宅福祉・社会参加の促進を図り、安定した生活が送れるように支援を行う。					
緊急小口資金等の特例貸付の借受人へのフォローアップを行う。					
令和6年度延べ相談件数（令和6年12月現在）			201件		
令和6年度延べ相談件数（令和7年3月末見込み）			230件		
令和7年度延べ相談件数（見込み）			230件		
《収入》	予算額	前年度	《支出》	予算額	前年度
	10,593（	10,593）		10,593（	10,593）
1 県社協助成金	10,221（	0）	1 人件費	9,384（	9,634）
2 県社協受託金	372（	10,593）	2 事業費	1,119（	915）
			3 事務費	34（	44）
			4 その他	56（	0）

(単位：千円)

くらし資金貸付事業		地域くらし支援グループ	
【事業内容・目的】		予算書 P 21	
生活の不安定な低所得世帯に対して、日々のくらしの維持に必要なつなぎ資金及び不時の出費のため必要とする小口資金の貸付けを行う。			
令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在）		0人	
令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み）		0人	
令和7年度延べ利用者数（見込み）		4人	
《収入》	予算額 前年度 400（400）	《支出》	予算額 前年度 400（400）
1 償還金収入	400（400）	1 その他	400（400）

(単位：千円)

生活支援コーディネーター事業		地域くらし支援グループ	
【事業内容・目的】		予算書 P 22	
高齢者の生活支援、介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、生活支援、介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートを行う。			
(1) 資源開発（地域に不足するサービスの創出、サービスの担い手の養成、高齢者等が担い手として活動する場の確保等）			
(2) ネットワーク構築（関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携の体制づくり等）			
(3) ニーズと取組のマッチング（地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング等）			
①つしま家事サポーター利用者			
令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在）		70人	
令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み）		75人	
令和7年度延べ利用者数（見込み）		80人	
②つしま家事サポーター活動者			
令和6年度延べ活動者数（令和6年12月現在）		50人	
令和6年度延べ活動者数（令和7年3月末見込み）		55人	
令和7年度延べ活動者数（見込み）		60人	
《収入》	予算額 14,439（13,465）	《支出》	予算額 14,439（13,465）
1 市受託金	13,008（12,192）	1 人件費	10,821（10,126）
2 利用料収入	1,150（1,273）	2 事業費	3,187（3,175）
3 財政調整基金取崩	281（0）	3 事務費	38（52）
		4 その他	393（112）

(単位：千円)

介護者派遣事業		障がい福祉グループ	
【事業内容・目的】		予算書 P 24	
津島市社会福祉協議会とサービス等の利用契約を締結している方に対し、介護保険や障害福祉サービス等の公的サービスでは対応できない「草取り・衣替え・大掃除・散髪の付添い」などの援助を行う。			
令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在）		34人	
令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み）		45人	
令和7年度延べ利用者数（見込み）		50人	
《収入》	予算額 10（28）	《支出》	予算額 10（28）
1 その他	10（28）	1 人件費	8（14）
		2 事業費	2（9）
		3 事務費	0（0）
		4 その他	0（5）

(単位：千円)

日常生活自立支援事業		地域くらし支援グループ	
【事業内容・目的】		予算書 P 25	
日常生活に不安を抱えている認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が十分でない方のために福祉サービスを利用する際の援助などを行う。			
令和6年度利用者数（令和7年3月末見込み）		6人	
令和7年度利用者数（見込み）		7人	
《収入》	予算額 405（405）	《支出》	予算額 405（405）
1 県社協受託料	362（362）	1 人件費	302（298）
2 利用料収入	43（43）	2 事業費	90（84）
		3 事務費	13（23）

障がい者相談支援事業

障がい福祉グループ

【事業内容・目的】

予算書 P 26

(1) 計画相談（指定特定 障がい児・者）

障がいのある方が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、福祉サービス等の調整や相談支援を行う。

令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在）	1,157件
令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み）	1,495件
令和7年度延べ利用者数（見込み）	1,700件

(2) 地域移行支援・地域定着支援

地域移行支援は、障害者支援施設、精神科病院に入所又は入院している障がいのある方を対象に住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援を行う。

地域定着支援は、居宅において単身で生活している障がいのある方等を対象に常時の連絡体制を確保し、緊急時には必要な支援を行う。

令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在）	0件
令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み）	0件
令和7年度延べ利用者数（見込み）	1件

(3) 一般相談（地域生活支援事業）

障がいのある方の相談に応じ、情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整など必要な援助を行い、また、医療的ケア児の相談や支援を行う。

令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在）	491人
令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み）	653人
令和7年度延べ利用者数（見込み）	700人

(4) 津島市基幹相談支援センターの運営

地域において障がい福祉に関する相談・支援の中心的役割を担う機関として、地域の実情に応じて総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制強化の取り組み、地域移行・地域定着促進の取り組み、権利擁護・虐待防止の啓発を行う。

①総合的・専門的な相談支援に関すること

障がいの種別や各種ニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援の実施

②地域の相談支援体制の強化に関すること

- ・地域の相談支援事業者等に対する訪問等による専門的な指導、助言
- ・地域の相談支援事業者等の人材育成の支援
- ・地域の相談機関との連携強化
- ・津島市障がい者総合支援協議会の運営

③地域移行・地域定着の促進に関すること

- ・障がい者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発
- ・地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート

④権利擁護・虐待防止に関すること

- ・成年後見制度の利用支援
- ・障がい者に対する虐待を防止するための取組

⑤津島市障がい者総合支援協議会に関すること

- ・事業計画等について行う事業評価等に関すること。
- ・困難事例への対応のあり方に関する協議及び調整に関すること。
- ・地域の関係機関によるネットワークの構築に向けた協議に関すること。
- ・地域の社会資源の開発及び改善に関すること。
- ・その他障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むため必要と認められる事項に関すること。

(5) 障がい者支援区分認定調査業務

障害福祉サービス受給者証発行に伴う区分決定をするため、市から依頼のあった本人及び保護者等に対し面談し、3障害及び難病等対象者共通の調査項目等について認定調査を行う。

令和6年度調査人数（令和6年12月現在） 184人

令和6年度調査人数（令和7年3月末見込み） 244人

令和7年度調査人数（見込み） 262人

《収入》	予算額	前年度	《支出》	予算額	前年度
	65,635 (	62,419)		65,635 (	62,419)
1 市受託金	32,604 (	30,492)	1 人件費	50,539 (	45,638)
2 計画相談支援給付費	31,590 (	30,871)	2 事業費	6,979 (	7,139)
3 その他	1,441 (	1,056)	3 事務費	376 (	318)
			4 その他	7,741 (	9,324)

(単位：千円)

障害福祉サービス事業		障がい福祉グループ	
【事業内容・目的】		予算書 P 28	
身体その他の状況や置かれている環境に応じて身体介護や家事援助、外出時の移動の介護、相談及び助言等、生活を総合的に支援する。			
令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在）		278人	
令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み）		370人	
令和7年度延べ利用者数（見込み）		380人	
《収入》	予算額 11,495（15,227）	《支出》	予算額 11,495（15,227）
1 介護給付費収入	9,840（10,080）	1 人件費	10,154（13,760）
2 利用者負担金収入	68（37）	2 事業費	1,128（1,320）
3 その他	1,587（5,110）	3 事務費	213（147）
		4 その他	0（0）

(単位：千円)

移動支援事業		障がい福祉グループ	
【事業内容・目的】		予算書 P 30	
障がいのある方の社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出を支援する。			
令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在）		67人	
令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み）		90人	
令和7年度延べ利用者数（見込み）		90人	
《収入》	予算額 1,502（1,009）	《支出》	予算額 1,502（1,009）
1 介護給付費収入	1,500（1,008）	1 人件費	859（537）
2 利用者負担金収入	2（1）	2 事業費	65（73）
		3 事務費	41（23）
		4 その他	537（376）

(単位：千円)

居宅介護支援事業		在宅支援グループ			
【事業内容・目的】		予算書 P 31			
介護保険サービスの利用を希望される方、又は家族からの相談に応じ、サービス利用開始後も利用調整や生活状況、身体状況の変化に合わせた介護予防、自立支援を目的として助言を行う。					
要支援、総合事業対象者についても地域包括支援センターから受託し、連携を図りながら支援を行う。					
令和6年度延べ利用者数（令和6年12月現在）					
要介護463人・要支援等395人					
令和6年度延べ利用者数（令和7年3月末見込み）					
要介護620人・要支援等515人					
令和7年度延べ利用者数（見込み）					
要介護720人・要支援等540人					
《収入》	予算額 17,131（	前年度 15,832）	《支出》	予算額 17,131（	前年度 15,832）
1 居宅介護支援介護料	8,960（	9,550）	1 人件費	15,783（	14,335）
2 介護予防支援介護料	1,243（	1,232）	2 事業費	1,131（	1,360）
3 総合事業収入	994（	985）	3 事務費	161（	81）
4 その他	5,934（	4,065）	4 その他	56（	56）